

## [10] チュニジア

### 1. チュニジアの概要と開発課題

#### (1) 概要

1987年のベン・アリ政権誕生以降、複数政党制の導入、上院創設による二院制国民議会等を通じて民主化の推進に努力している。憲法改正後の2004年10月の選挙で、ベン・アリ大統領は4選を果たした。概ね順調な経済成長を背景に政情は安定している。外交方針は、穏健かつ現実的であり、フランス、ドイツ、イタリアをはじめとするEU諸国はもとより、アメリカ、日本等との関係緊密化や中東・北アフリカ諸国間での協力関係の強化を通じて地中海諸国間や湾岸諸国との関係強化を図っている。また、アフリカの一国としてUN及びAU、サヘル・サハラ諸国国家共同体(CEN-SAD: Community of Sahel-Saharan States)等の活動を通じたアフリカ問題への関与をはじめ、アフリカ諸国との南南協力を推進しているほか、アラブ世界の一員としてパレスチナ問題やイラク問題にも強い関与を有している。さらには国際社会に貢献すべく、UNにおいて貧困撲滅を目指した世界連帯基金の創設の提案や世界情報社会サミット(W SIS: World Summit on the Information Society)、気候変動からアフリカ及び地中海域を守る国際連帯に関する国際会議などの国際会議やスポーツ大会を積極的に誘致している。

チュニジアは温暖な気候に恵まれ、伝統的に盛んな農業(主な農産物は小麦、大麦、柑橘類、オリーブ、ナツメヤシ等)に加え、天然資源としては燐鉱石のほか、少量ながら石油、天然ガスも産出するほか、食品加工、セメント、化学、さらには、近年成長してきた電機・電子産業、自動車部品産業等を擁し、多様な産業構造を有している。観光業は70年代以降著しい成長を遂げ、一時的に2001年9月11日アメリカ合衆国同時多発テロ及び2002年4月ジェルバ島テロの影響を受けたものの、外貨収入の柱の一つとなっている。工業製品の輸出は欧州向けを中心として伸びてきた。また、欧州在住の出稼ぎ労働者からの送金も依然として重要な外貨収入源となっている。

政府は経済の自由化を推進しており、1995年7月に地中海諸国で初めてEUとの自由貿易協定を締結したほか、アラブ諸国との自由貿易地域の創設にも着手している。また最近では、湾岸諸国からの大型投資が進んでいる。一方、貿易の8割を欧州に依存しているため経済の動向は欧州の景気に大きく左右されること、2008年にはEUとの間の関税障壁が基本的に撤廃されたこと(農業生産物、農業加工品以外)、灌漑農地が少ないため農業生産は天候に大きく左右されること、若年層を中心として高い失業率(14%前後)を抱えていること、沿岸部と内陸部との地域間格差問題等が課題となっている。これに最近の原油価格、農産物、資材の国際市況の高騰が経済面での懸念材料となっている。

#### (2) 「経済社会開発5か年計画」

2007年6月、チュニジア政府が発表した第11次経済社会開発5か年計画(2007年～2011年)(総事業費630億ドル)では、(1)経済成長の促進(年6.1%平均の経済成長率を達成)、(2)生産性の向上(競争力を高めるため全産業のレベル・アップ)、(3)新規雇用の創設、(4)高学歴社会への適切な対応、(5)「知識経済」(économie du savoir)への取組を大きな柱としている。

同5か年計画では、6.1%の経済成長率を達成するとともに、国民一人当たりの年収を4,064チュニジア・ディナール(DT: Dinar Tunisien、約40万円:2006年)から5,753DT(約56万円:2011年)に引き上げることを目標としている。これら目標の実現に向けては民間セクターにおける外国からの直接投資への期待が高く、産業分野別では、従来の農業、繊維、機械・電気等の加工貿易に加え大幅な観光収入の増加(毎年10%増)を見込んでいる。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	10.1	8.2
出生時の平均余命	(年)	74	70
G N I	総 額 (百万ドル)	28,660.41	11,882.39
	一人あたり (ドル)	2,970	1,430
経済成長率	(%)	5.2	7.9
経常収支	(百万ドル)	-633.57	-463.38
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	18,480.23	7,688.31
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	15,802.11	5,203.04
	輸 入 (百万ドル)	16,489.10	6,038.71
	貿易収支 (百万ドル)	-686.99	-835.67
政府予算規模(歳入)	(百万チュニジア・ディナール)	12,133.00	3,321.00
財政収支	(百万チュニジア・ディナール)	-1,120.00	-346.30
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.8	12.0
財政収支	(対GDP比, %)	-2.8	-3.2
債務	(対GNI比, %)	65.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	112.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	432.00	391.01
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	164	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済社会開発5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,294.36	2,804.34
	対日輸入 (百万円)	9,043.08	6,838.82
	対日収支 (百万円)	3,251.29	-4034.48
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	1
チュニジアに在留する日本人数	(人)	197	91
日本に在留するチュニジア人	(人)	332	57

## チュニジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	74.3(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	92.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2005年)	135(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2005年)	201(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	0.1 [0.1-0.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	28(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	75
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.2(2005年)	11.6
人間開発指数 (HDI)		0.766(2005年)	0.662

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. チュニジアに対するODAの考え方

### (1) チュニジアに対する ODA の意義

(イ) チュニジアは、中東アラブ・北アフリカ・地中海諸国にとり、戦略的に重要な位置を占めている。また、チュニジアの歴史は長く、文明の十字路としての役割も果たしてきた。現在は穏健なイスラム社会を形成し、その中で安定した政治・社会経済政策を維持・追求しつつ近代化を進めている。一方で、化石燃料を含む資源は限られており、依然として資金面・技術面で海外からの支援を必要としている。そのような観点から、我が国がチュニジアの安定・発展に寄与するために、ODA を供与する意義がある。

(ロ) 独立以来、チュニジアは親日的な国で、要人往来も頻繁に行われており、2006年の外交関係樹立50周年を機に両国の関係は一層緊密となっており、この関係は ODA 供与により更に重層的なものへと発展させていくことができる。

(ハ) 同時に、これまで50年にわたって培われてきた親日感を更に高めることが可能となる。

(ニ) 日本企業にとってもまずは欧州市場を見据えた潜在的な投資先としての可能性がある。

(ホ) 更にチュニジアと協力して、サブサハラ・アフリカ諸国、中東諸国等との三角協力を推進することにより、同諸国との関係強化の一助とすることが期待される。

### (2) チュニジアに対する ODA の基本方針

チュニジアに対しては、チュニジアの一人当たり GNI が比較的高いことから(2,970USドル、2006年 WDI: World Development Indicators)、円借款及び技術協力を中心に積極的に援助を実施する。2002年10月に策定したチュニジア国別援助計画は、チュニジアの開発上の主要課題等を踏まえた上で、特に優先的に取り組むべき重点分野・課題として、産業のレベル・アップ支援、水資源開発・管理への支援、環境への取組に対する支援を挙げている。なお、チュニジアは、1999年に日本と署名したアフリカに対する三角協力推進の枠組みを締結し、約450名に対する研修及びチュニジア人専門家の派遣を実施、我が国としても対アフリカ支援を継続する上で、チュニジアの知見・ノウハウを主として対仏語圏アフリカ諸国へ活用することは今後も有効であり、更に中東地域においては技術面で相対的に先進国であるチュニジアと日本が協力することは、我が国のエネルギー政策等重要な中東地域の安定のためにも貢献できる。

### (3) 重点分野

チュニジア国別援助計画では以下の3分野を重点分野としている。

## ①産業のレベル・アップ支援

チュニジアは、EU とのパートナーシップ協定に基づく 2008 年 1 月の工業製品に対する関税撤廃の導入に伴い諸外国との競争が激化していることから、経済インフラ整備による投資環境改善及び、産業競争力強化が必要であるが、我が国の得意分野も踏まえ、運輸及び情報通信セクターを中心とした経済インフラ、生産・品質管理、生産性向上、中小企業育成、技術開発、職業訓練等の分野を支援する。

## ②水資源開発・管理への支援

今後は水資源開発に対する支援だけではなく、水需給管理、表流水・地下水の管理を含め、総合的な水資源管理に対する支援を我が国の経験及び技術力を活かして進めることとしている。なお、特に開発の遅れている地方や貧困地域の振興という観点からの配慮を行うこととしている。

## ③環境への取組に対する支援

水質管理、下水整備、大気汚染、廃棄物の処理、土壌劣化防止、砂漠化防止、再生可能エネルギーの導入、地下水資源の有効利用等の分野でチュニジア側が進めている環境政策に沿った協力を進めることとしている。また、円借款及び水産無償案件の実施にあたっては、これまでどおり環境に十分配慮することとしている。

### 3. チュニジアに対する2007年度ODA実績

#### (1) 総論

2007 年のチュニジアに対する円借款は 99.36 億円、無償資金協力は 0.21 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は 7.91 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 2,193.83 億円、無償資金協力 36.62 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 200.90 億円（JICA 経費実績ベース）である。

#### (2) 円借款

水資源、運輸、情報通信産業などの分野を中心に円借款を供与してきており、2007 年度には「チュニス大都市圏洪水制御計画（68.08 億円）」、「総合植林計画（II）（31.28 億円）」への円借款の供与を決定した。

#### (3) 無償資金協力

2007 年度には草の根・人間の安全保障無償資金協力を 4 件（0.22 億円）実施している（一人当たり GNI が比較的高い水準にあり、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではない）。

#### (4) 技術協力

産業のレベルアップ支援、水資源開発、環境等の分野において、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入、JOCV 及びシニア海外ボランティア派遣等を積極的に実施している。1999 年 3 月の「アフリカにおける南南協力推進のための日・チュニジア三角技術協力計画」に関する枠組み文書の署名を受け、1999 年よりアフリカ諸国を対象にした第三国研修を開始し、2007 年度には仏語圏アフリカ諸国を対象として 63 名に対する第三国研修を実施した。

### 4. チュニジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

チュニジアにおいては、政府自らが「経済社会開発 5 か年計画」（現在第 11 次）を策定し、中期的な国内開発を実施しているほか、貧困層削減対策に関しても「国民連帯基金」を創設し、同基金を通じて国内の貧困対策を実施する等、強いオーナーシップをもって自ら援助調整にあたっていることもあり、サブサハラ・アフリカ諸国等において見られるような援助協調や財政支援等の新たなモダリティの導入は行われていない。したがって、我が国の支援はプロジェクトベースの支援が中心であるが、右支援を行うにあたっては、他ドナーや国際機関と意見交換しつつ、効果的な援助の実施に努めている。

### 5. 留意点

(1) チュニジア政府は、アフリカ諸国及び中東諸国（特にパレスチナ、イラクを含む）に対する南南協力・三角協力を我が国と積極的に実施したい意向を有している。

(2) チュニジアは、経済社会開発を図りつつ、将来的には科学技術立国を目指しており、科学技術分野、先端技術（バイオ）分野及び再生可能エネルギー等の新エネルギー開発分野の発展に対する我が国からの協力を大きな期待を有している。

## チュニジア

(3) チュニジアは、年平均ほぼ5%の堅実な成長を遂げているものの、失業率は約14%と依然として高く、成長率の更なる引き上げによる雇用吸収が急務であり、情報通信サービスの整備等による民間投資拡大、金融機関の強化、経済社会インフラ整備、中小企業支援など、一層の構造改革努力が必要となっている。

(4) チュニジアでは、1月以降、中西部において物価上昇や失業問題、地域間格差問題等を理由とする集会・デモが散発的に発生している。順調な経済・社会発展を続けている首都及び東側海岸都市部に比べて、北部、西部および南部地方においては開発格差が見られることから、地方における開発に配慮するとともに、特に経済的弱者である貧困層、女性及び障害者等については、協力の対象となるように注意を払う。

(5) チュニジアでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	80.26	0.70	11.68 (10.71)
2004年	—	0.11	11.59 (10.83)
2005年	99.40	0.29	9.54 (9.31)
2006年	210.24	0.17	9.03 (8.34)
2007年	99.36	0.21	7.91
累 計	2,193.83	36.62	200.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対チュニジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	74.08	1.09	10.35	85.52
2004年	50.84	0.31	8.59	59.73
2005年	41.44	0.57	9.09	51.10
2006年	9.96	0.19	8.40	18.55
2007年	12.28	0.18	8.10	20.56
累 計	530.37	28.37	178.06	736.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チュニジア側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チュニジア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	フランス 96.61	日本 63.27	スペイン 7.37	ルクセンブルク 2.34	スイス 1.63	63.27	144.57
2003年	フランス 107.55	日本 85.52	スペイン 12.56	ドイツ 11.68	ルクセンブルク 2.88	85.52	207.70
2004年	フランス 141.38	日本 59.73	イタリア 20.00	ドイツ 12.26	スペイン 9.71	59.73	230.84
2005年	フランス 182.32	日本 51.10	ドイツ 29.03	英国 21.23	スペイン 5.63	51.10	269.14
2006年	フランス 176.30	ドイツ 39.61	イタリア 20.83	日本 18.55	英国 16.49	18.55	286.98

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チュニジア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 76.96	GEF 1.27	UNTA 1.12	UNICEF 0.68	Montreal Protocol 0.47	-3.20	77.30
2003年	CEC 94.79	UNTA 1.57	UNICEF 0.71	UNFPA 0.48	GEF 0.31	-3.11	94.75
2004年	CEC 89.87	UNTA 1.87	UNFPA 0.81 UNICEF 0.81	-	GEF 0.48	1.64	95.48
2005年	CEC 96.64	GEF 2.16	UNTA 1.97	Montreal Protocol 1.39	UNICEF 0.72	0.46	103.34
2006年	CEC 149.33	GEF 1.96	UNTA 1.34	UNICEF 0.98	UNDP 0.70	0.13	154.44

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	1,704.57億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	35.14億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	153.79億円 研修員受入 654人 専門家派遣 198人 調査団派遣 859人 機材供与 2,401.31百万円 協力隊派遣 255人 その他ボランティア 35人
2003年	80.26億円 (80.26) 北部地域導水計画	0.70億円 チュニジア障害者スポーツ連盟に対する スポーツ器材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	11.68億円 (10.71億円) 研修員受入 57人 (53人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 47.36百万円 (47.36百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (29人)
2004年	なし	0.11億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.11)	11.59億円 (10.83億円) 研修員受入 88人 (86人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 4.50百万円 (4.50百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (12人)
2005年	99.40億円 ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計 画 (82.09) 太陽光地方電化・給水計画 (17.31)	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.29)	9.54億円 (9.31億円) 研修員受入 77人 (74人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 8.23百万円 (8.23百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (18人)
2006年	210.24億円 南部オアシス節水農業支援計画 (52.60) 民間投資支援計画 (62.77) 国営テレビ放送センター計画 (40.75) ジェンドゥーバ地方給水計画 (54.12)	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	9.03億円 (8.34億円) 研修員受入 77人 (70人) 専門家派遣 20人 (16人) 調査団派遣 47人 (35人) 機材供与 4.10百万円 (4.10百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (23人)
2007年	99.36億円 チュニス大都市圏洪水制御計画 (68.08) 総合植林計画(II) (31.28)	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	7.91億円 研修員受入 78人 専門家派遣 15人 調査団派遣 27人 協力隊派遣 6人 その他ボランティア 10人

## チュニジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	2,193.83億円	36.62億円	200.90億円 研修員受入 1,015人 専門家派遣 286人 調査団派遣 1,013人 機材供与 2,465.50百万円 協力隊派遣 299人 その他ボランティア 127人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	99. 9～04. 9
電気電子技術者育成計画	01. 2～06. 1
沿岸水産資源の持続的利用計画	05. 6～10. 6
ボルジュ・セドリヤ・テクノパーク運営管理向上プロジェクト	06. 8～09. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水計画調査（フェーズ2）	03.11～06. 3
品質/生産性向上マスタープラン調査	06. 7～08. 6
メジェルダ川総合流域水管理計画調査	06.12～08.12

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チュニジア視覚障害者教育のための点字印刷機整備計画
アリアナ知的障害者のための職業訓練機材整備計画
メンズレット・モゲール住民センター建設計画
ベジナ村幼稚園設立計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は386頁に記載。

プロジェクト所在国 アルジェリア、チュニジア、モロッコ

〈モロッコ全国対象プロジェクト〉

- ①地方電化計画(1)~(3)
- ②国家農業信用計画
- ③道路セクター整備計画
- ④上水道セクター整備計画(1)
  - ①ケニトラ火力発電所リパワリング計画
  - ②農業機械教育センター計画
  - ③地方飲料水供給計画
  - ④鉱物資源探査技術向上プロジェクト
- ⑤ベンスリマン地区飲料水計画
- ⑥アブダ・ドゥカラ灌漑計画
- ⑦漁業調査船建造計画
- ⑧鉱物資源探査技術向上プロジェクト
- ⑨+⑩道路保守建設機械訓練センター
- ⑪道路保守建設機械訓練所機材整備計画
- ⑫下水道整備計画
- ⑬第二次地方村落妊産婦ケア改善計画
- ⑭第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト(1)(2)
  - ①高等海事学院
  - ②国鉄輸送力増強計画
  - ③漁業振興計画
  - ④国立漁業研究所中央研究所建設計画
  - ⑤カサブランカ市南部バイパス道路建設計画
  - ⑥高速道路建設計画
- ⑮硫黄工場建設計画(燐鉱石公社)
- ⑯水産資源保全、調査船活用支援プロジェクト
  - ①沿岸漁業訓練船建造計画
  - ②漁業振興計画
- ⑰スイラケディマ漁村開発計画
- ⑱アトラス地域洪水予警報システム支援プロジェクト
- ⑲沿岸漁村整備計画
- ⑳医療機材整備計画
- ㉑水産物開発技術センター建設計画
- ㉒漁業訓練船建造計画
- ㉓沿岸漁業振興計画
- ㉔+㉕漁業訓練計画
- ㉖アガティール漁船修理ドック建設計画
- ㉗漁業訓練機材整備計画
- ㉘地方飲料水供給計画
- ㉙水産専門技術訓練センター計画
- ㉚地方給水計画(1)
- ㉛南部地域飲料水供給計画
- ㉜水産物付加価値向上促進計画プロジェクト
- ㉝アガティール上水道整備計画
- ㉞マラケシュアガティール間高速道路建設計画
- ㉟地方村落道路機材整備計画
- ㊱多目的小規模ダム建設用機材整備計画
- ㊲プレ・リフ地方飲料水供給計画
- ㊳アトラス地域洪水対策
- ㊴地方給水計画(1)
- ㊵地方給水計画(2)
- ㊶地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト
- ㊷第二次地方村落妊産婦ケア改善計画
- ㊸洪水対策機材整備計画
- ㊹地方道路整備計画

- ①メクネス〜フェズ間鉄道複線化計画
- ②地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト

①地中海道路建設計画

- ①零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト
- ②アラシユ漁業技術向上センター建設計画
- ③第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興プロジェクト」

①沿岸漁村整備計画

①沿岸漁業訓練船建造計画

①ウエルガ川流域農業開発計画

①シディハセイン零細漁村開発計画

①都市環境改善計画

①河川流域保全計画

①下水道整備計画(II)

①カサブランカ

①モロッコ

①ベシャワール

①上水道セクター整備計画(2)

- ①地方村落妊産婦ケア改善計画
- ②水産物開発技術センター建設計画
- ③地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト

①地方部中学校拡充計画

①総合植林計画(1)(2)

①バルバラ灌漑計画

①グベラート灌漑計画

①ジアティス川ダム建設計画(E/S)

①ジェンドゥーバ地方給水計画

アルジェ・ブルメデス

オラン

トレムセン

ベジャ

ラクダリア

テベッサ

チュニジア

ガルダイア

アウレフ

インサラ

アルジェリア

①通信設備整備拡充

①道路保守建設機械訓練所建設計画

①東部農村地下水開発計画

①ビゼルト水産学校建設計画

〈チュニジア全国対象プロジェクト〉

- ①南部オアシス節水農業支援計画
- ②民間投資支援計画
- ③国営テレビ放送センター計画
- ④処理済下水利用灌漑計画
- ⑤都市間伝送網整備拡充計画
- ⑥通信網整備計画(2)(3)
- ⑦水資源管理計画
- ⑧地方給水計画(1)(2)
- ⑨太陽光地方電化・給水計画
- ⑩漁業調査船建造計画
- ⑪北部地域導水・灌漑計画
- ⑫北部地域導水計画
- ⑬電気電子技術者育成計画
- ⑭人口教育促進
- ⑮リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト
- ⑯通信施設拡充計画
- ⑰ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計画
- ⑱薬品品質管理
- ⑲ボルジュ・セドリア・テクノパーク運営管理プロジェクト
- ⑳チュニス大都市圏洪水制御計画
- ㉑ラデス火力発電所計画
- ㉒ラデス・ラグレット橋建設計画
- ㉓首都圏通勤線電化計画
- ㉔マハディア漁業職業訓練センター機材整備計画
- ㉕沿岸水産資源の持続的利用計画プロジェクト
- ㉖国立漁業開発センター
- ㉗漁業訓練計画
- ㉘4都市下水整備計画
- ㉙中央セメント工場計画
- ㉚都市洪水対策計画
- ㉛南部地域上下水道整備計画
- ㉜南部オアシス地域灌漑計画
- ㉝エル・ジェームスファックス間高速道路建設計画
- ㉞漁業養殖技術学院訓練機材整備計画
- ㉟環境モニタリングキャパシティディベロップメントプロジェクト
- ㊱ブーイスマイル高等海運学校
- ㊲教育セクター震災復興計画